

■生産拡大で、2008年度の経済成長率1.6%に ～2008年度の九州経済見通し

動向分析チーム

1. 2007年度の九州経済

2007年度の経済成長率、0.9%へ下方修正

2007年度の九州の実質経済（GRP）成長率（推計）は0.9%とし、2007年9月予測時から1.0ポイント下方修正した。ただし、家計部門や公共投資は低

調だが、設備投資が全体を牽引するという判断は変わっていない。

2007年度におけるGRP成長率を大幅に下方修正したのは、改正建築基準法の施行による影響が予想以上に大きいためである。2007年6月20日に施行された改正建築基準法において、構造計算の二重チェックを行う「適合性判定」が義務付けられた。これに

2007・2008年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

			2004年度 (実績)	2005年度 (推計)	2006年度 (推計)	2007年度 (推計)		2008年度 (予測)
						(前回)	(改訂)	
九州 8 県	固定 基準 年 方式	地域内総生産(固定基準年方式)	1.5	1.2	2.3	1.9	0.9	1.6
		民間最終消費支出	0.2	2.3	0.6	0.7	0.7	0.5
		民間住宅投資	1.7	0.4	4.0	△ 1.6	△17.6	3.7
		民間企業設備投資	8.5	2.6	5.9	8.5	6.1	1.7
		公的固定資本形成	△11.2	△ 4.5	△ 1.1	△ 2.7	△ 2.6	△ 0.0
		純移輸出等	4.5	△ 0.4	4.6	1.1	0.9	4.2
	参考) 地域内総生産（連鎖方式）		1.5	1.2	2.3	1.9	0.9	1.6
鉱工業生産指数＊		3.6	△ 1.3	6.0	3.1	1.8	4.6	
全 国	連鎖 方式	国内総生産	2.0	2.4	2.3	2.2	1.5	2.0
		民間最終消費支出	1.3	1.9	1.7	1.8	1.5	1.5
		民間住宅投資	1.7	△ 1.0	0.2	△ 1.5	△11.3	6.8
		民間企業設備投資	6.2	5.8	5.6	4.7	1.3	4.2
		公的固定資本形成	△12.7	△ 1.4	△ 9.2	△ 4.6	△ 4.2	△ 4.3
		純輸出等	4.8	2.7	4.3	3.6	4.4	2.1
	鉱工業生産指数		4.0	1.6	4.8	2.5	2.6	2.4

- 注) 1. *印は九州7県の数値
2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2007、2008年度の国内総生産は主要シンクタンク8機関の予測値の平均

より、共同住宅を中心に着工遅れが目立つ状況となり、住宅着工戸数は2007年7月から足許の10月まで、前年水準を20～40％程度下回るといふ異常事態が続いている。したがって、9月予測時に前年比1.6％減としていた民間住宅投資を、さらに大幅下方修正し、前年比17.6％減とした。

その他、民間企業設備投資も、改正建築基準法の影響を織り込んで、9月予測から2.4ポイント下方修正し、前年比6.1％増とした。非居住用建築着工床面積の推移をみると、2005年半ばから増加基調が続いてきたが、改正建築基準法施行後の7～10月の非居住用建築着工床面積は、前年比37.1％減となっている。店舗や倉庫・工場等、建物建設に伴う設備投資には住宅建設と同様、法改正による着工遅れが影響し、需要が先送りされるとみられるためである。

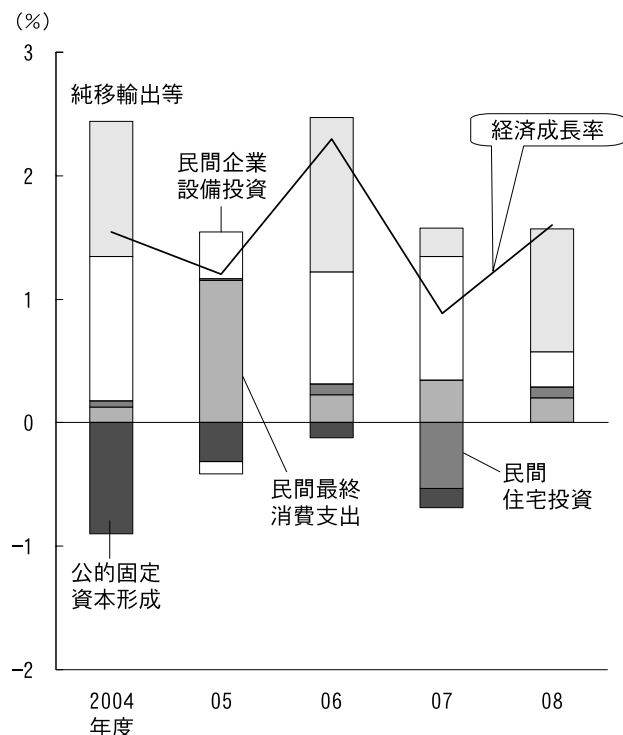
その他、純移輸出を0.2ポイント下方修正している。1つには原材料高騰の影響により足許で原材料

在庫を積み増す動きが見られ、輸入が増加しているためである。法人企業統計による流動資産（原材料・貯蔵品）を製造業投入価格指数で実質化した値（季節調整済）をみると、2007年度の第1、第2四半期ともに前年比2ケタ増となっている。九州の製造業においても素材産業を中心に高操業が続いているが、併せて原材料在庫も積み増していると考えられる。

2つめはサブプライムローン問題による米国の景気減速が確認されたためである。詳細は後述するが、九州の輸出に対する米国の影響度は依然として大きく、年明け以降、輸出に多少の陰りがみられる展開を予想したためである。

以上のように、米国景気の減速など海外需要に一部懸念される材料がみられることや、法改正の影響から投資需要が先送りされることにより、2007年度の九州経済は再び1％を割り込み、低成長になるものと見込まれる。

図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与率



2. 2008年度の九州経済見通し

九州の実質経済成長率

～2008年度はプラス1.6％に

2008年度における九州の実質経済成長率は、プラス1.6％（連鎖方式でも1.6％）と、前年度と比べ、成長率は0.7ポイント拡大すると見込む。なお、主要シンクタンクによる全国GDP成長率予測（2007年12月中旬時点）の平均値を0.4ポイント下回る見通しである。

民間企業設備投資は、前年度比1.7％増と見込んだ。2008年度は自動車産業等の大型投資が一巡し、民間企業設備投資の増加率は縮小すると思われるが、2002年度から6年連続で前年度比プラスを達成するであろう。

1 つには、改正建築基準法の施行による着工遅れの影響から、2007年度計画ベースでの増加分の一部が、進捗ベースで2008年度にずれこむと予想されるためである。

2 つめの要因として、2006～07年度にかけてなされてきた大型投資が、引き続き関連工場等の立地や既存工場の増強投資を誘発すると見込まれる点がある。九州においてここ1～2年の間に実施された大型投資は、すそ野が広い自動車メーカーによるものであり、他工場を吸引する力は比較的強い。また、九州新幹線整備といった公共投資が、都市開発等の民間設備投資を誘発することも考えられる。2011年の九州新幹線開業のタイミングに合わせるためには、2008年度内での着工がタイムリミットとなるであろう。したがって、一気にこの種の開発プロジェクトが着工段階へ移行していくことも予想される。

民間住宅投資は、改正建築基準法の影響が一巡し、2007年度に対する反動増から3.7%増加すると見込んだ。ただし住宅着工戸数をみると、ここ数年間増加が続いており、すでに法改正前からピークアウトの気配がうかがえる状況にあったが、改正建築基準法の影響で着工戸数が大幅減となっても福岡地区分譲マンションの新規契約率や賃料相場等を見る限り、需給環境の厳しさに変化がみられなかった。したがって、反動によるプラスの効果は比較的小幅に止まる公算が高く、法改正前（2006年度水準）の85%程度に止まると見込む。

公的固定資本形成（公共投資）については、ほぼ前年並みに推移すると見込んでいる。2007年12月に発表された財務省原案によれば、2008年度の公共事業予算額はマイナス3%となっている（地方財政分のマイナス3%）。にもかかわらず、ほぼ前年並み

としたのは、2010年度末に完成する九州鹿児島ルート（博多～新八代）が2008年度に工事のピークを迎えるため、新幹線事業費の重点配分がなされ、前年度から200億円程度増額されることが確認されたためである。

所得環境は依然として厳しい

ここ数年、毎回のよう景気浮沈のカギを握ってきてきた民間最終消費支出は、2008年度においても前年比0.5%増で、低調に推移すると見込んでいる。

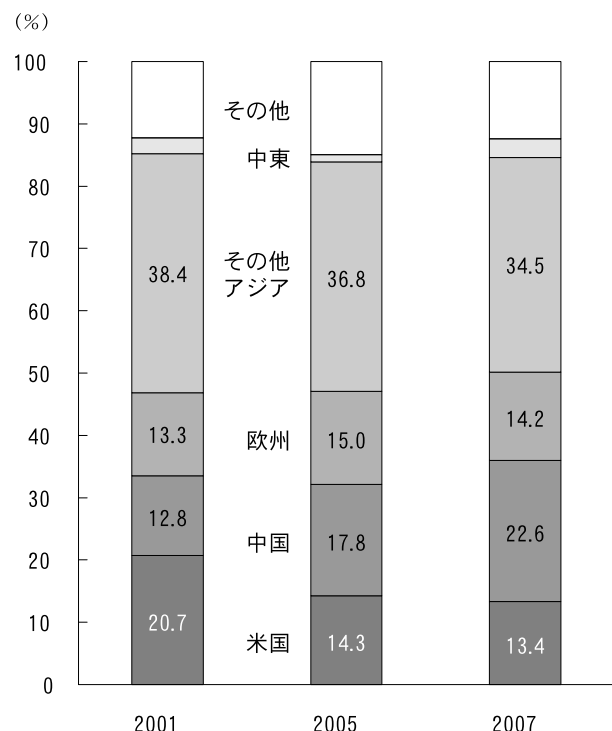
1 つに所得環境であるが、全国的には財界からベア復活の声が聞かれるなど、一部明るさもみられるようになってきた。しかし、九州各県の現金給与総額（決まって支給する給与）は、ここ数年ほとんど上昇しておらず、所定内給与はまったく景気と連動していない。すでに従業員に対しては、給与ではなく賞与という形で好調な企業業績を還元する方向へシフトしているものと考えられるが、日本銀行福岡支店の九州短観によれば、九州企業の2007年度における経常利益は、仕入価格上昇により、前年度比6.5%減と予想されており、企業の業績自体に暗い影が立ち込めはじめている。したがって、賞与が増加する見込みも立てにくい状況となってきた。

また、消費マインドを表す消費者態度指数がここ数年では最低水準にある。2008年度においても各商品価格の値上げがアナウンスされている現況にあつて、消費マインドがにわかに上向くとも考えにくい状況にある。

大規模投資が本格稼働する2008年度

消費不況が続き、民間企業設備投資も大規模な工

図2 九州経済圏地域別輸出構成比



資料) 門司税関

場立地・増強投資が一巡し、これまでのような伸びが期待しにくい中であって、景気を牽引するのは純移輸出であろう。2008年度の純移輸出等は4.2%増加すると予想され、純移輸出等による経済成長率に対する寄与率は、各需要項目中、最大になると見込まれる。

ただ輸出需要については、サブプライムローンの破綻を契機とした米国経済の失速が懸念される。これまで、わが国の輸出は、米国の景気と連動すると言われてきた。

もちろん、九州からの輸出先として、米国の割合は低下傾向にある(図2)。しかし、米国に代わって割合が上昇している中国の景況、とくに生産動向は、米国の消費拡大に支えられている側面が大きい。実際に輸出の先行指標として用いられることが多いISM(米国供給者管理協会)製造業新規受注DI

(図3)と九州の輸出額との間には明確な連動性が認められる。なお、米国のISM製造業新規受注DIは直近の数カ月で低下傾向が顕著となっており、九州からの輸出についても、年明けから年度初めにかけて若干弱含みで推移する可能性が高い。

しかしながら、2008年度において、06年度から07年度にかけて新規に立地した工場や増強された設備が本格的に稼働する。その結果、生産が大幅に拡大すると考えられる。

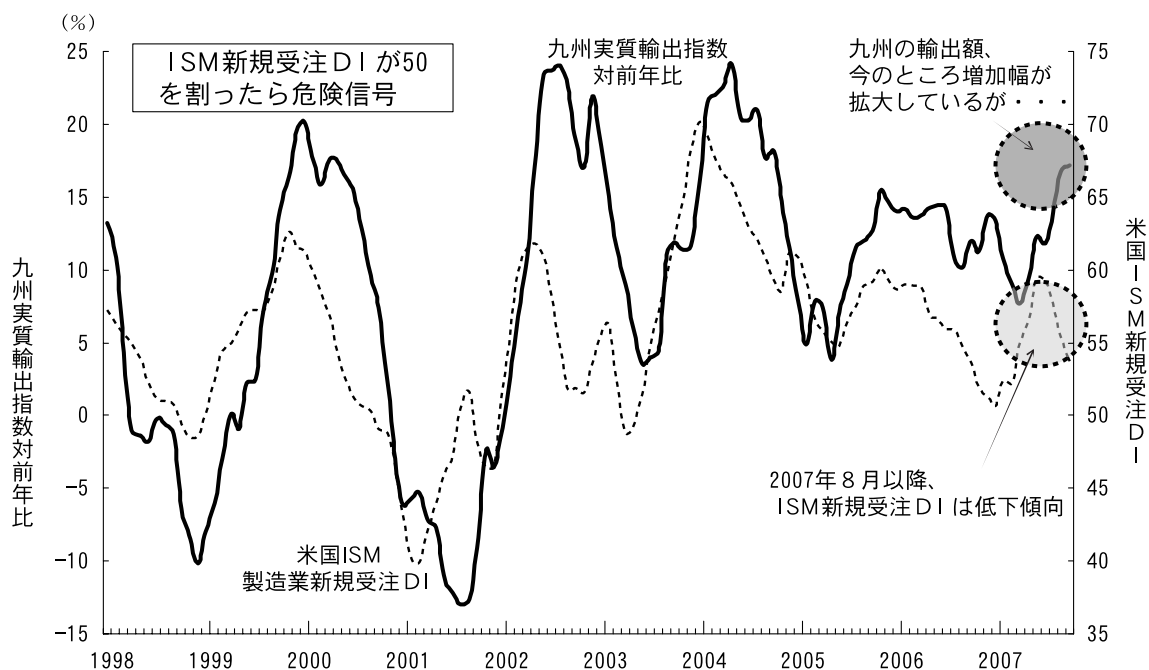
米国の景気減速により外需に陰りがみられ、九州の輸外型工場の稼働率に影響が及ぶとしても、生産能力拡大によるプラス効果が上回り、九州からの輸出の増勢はしばらく持続するであろう。

また、2007年において九州の自動車関連部品工場の立地が過去最高となったが、このような関連工場の集積は純移輸出額の拡大に寄与すると考えられる。域内調達率の向上が、国内他地域からの移入額減少に繋がるためである。

2008年度には、トヨタ自動車九州がハイブリッド車用部品を生産する小倉工場を稼働させるほか、デンソー北九州の新工場も2008年5月に稼働する。また、ダイハツ九州の軽自動車用エンジン工場も2008年夏の稼働が予定されており、2006～07年に立地が決まった大規模な部品・エンジン工場がいずれも08年度の稼働を予定している。したがって、一挙に域内調達率が高まる公算が高い。つまり、九州内での完成車メーカーの立地と設備増強、および新車投入効果などにより移輸出が増大すると考えられることに加え、関連部品等の主要メーカー工場が本格稼働することにより、移入も減少すると見込まれる。

また、前述のとおり、2008年度においては民間企業設備投資の伸びが鈍化すると予想されることから、工場設置・増強に伴う国内他地域からの資本財の移

図3 九州実質輸出と米国ISM製造業新規受注DIの連動性



注) 九州実質輸出指数は九州の輸出額を、九州の財別割合で加重平均した輸出物価指数で実質化した値。なお、前年比は実質額をDECOMP法による季節調整値による
資料) 門司税関、ISM(米国供給者管理協会)ホームページ

入や、個人消費の低迷により消費財の移輸入の減少も想定されるため、純移輸出の拡大にはプラスに働く可能性もある。

このように、2008年度の九州経済は、さらに域外需要に依存した性格を強めていくと思われる。海外、とくに米国景気や為替レートの動向によっては下振れするリスクも孕んでおり、不安定な回復の足取りとなるであろう。

GDP 算出方式の変更について

内閣府では、2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。しかし、GRP算出のもとになる「県民経済計算」の需要項目別のデータは、固定基準年方式の統計しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。